

日中関係学会 オンライン研究会(7月24日)

荒波の中の船出 第三期習近平政権の行方

講師: 高原明生 東京大学法学部教授 (日中関係学会理事)

2023年7月24日(月) 18:30 オンライン開催

日中関係学会(会長・宮本雄二元駐中国大使)は2023年7月24日(月)に研究会を開催します。中国では、去年秋の共産党大会で異例の三期目入りを果たした習近平政権が、今年3月の全人代・全国人民代表会議を経て本格的な船出を迎えました。しかし、行手に広がる大海原は、必ずしも穏やかとは言えない状況です。5月に広島で開かれたG7先進国首脳会議は、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの非難で結束するとともに、中国に対しても、「力による現状変更は認めない」という強いメッセージを一致して送りました。ウクライナ情勢をめぐるのは、ウクライナ軍による反転攻勢が始まる中、中国が「全面的な戦略的パートナー」と位置付けるロシアは、国際的孤立を一段と深めています。一方、台湾では、来年1月に行われる総統選挙に向けて事実上の選挙戦がスタートし、最新の世論調査によれば、対中強硬路線をとる民進党の頼清徳副総統が、蔡英文総統の後継者として有力視されています。更に、来年11月に行われるアメリカ大統領選挙では、中国に敵対的な姿勢をとるトランプ氏が振り返きを狙っています。米中関係の緊張が続く中、習近平政権は、ことしから来年にかけて次々に押し寄せる荒波に、どう立ち向かうのでしょうか？習近平政権の「安全保障観」とは、どのようなものなのでしょうか？習近平政権の外交安保政策の根幹にある内政上の課題とは如何なるものなのでしょうか？中国研究の第一人者である東京大学の高原明生教授が、日本と東アジアの平和と安定に大きな影響を与える中国と習近平政権の行方を展望します。本研究会は非会員の方も大歓迎ですので、どうぞ奮ってご参加ください。

==== 講師紹介 =====



高原明生 東京大学法学部 教授

1981年東京大学法学部卒、88年英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て2005年より東京大学大学院法学政治学研究科教授(2018-20年公共政策大学院院長)。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員(日本側秘書長)、北京大学訪問学者、メルカトル中国研究所上級訪問学者、オーストラリア国立大学訪問学者などを歴任。(近著)『中国の外交戦略と世界秩序』(共編)、昭和堂、2020年。『証言 戦後日中関係秘史』(共編)、岩波書店、2020年。『日中関係 2001-2022』(共編)、東京大学出版会、2023年など。

====開催要領====

日時： 7月24日(月) 18:30~20:30 (質疑応答込み)
会場： オンライン ZOOM (定員100名、先着順)
参加費： 会員は無料、非会員は有料 (社会人1000円、学生500円)

【会員・非会員共通】

下記のリンクから「Google form」を開き、▼ご氏名、▼ふりがな、▼メールアドレス、▼電話番号(任意)、▼所属:会員一支部(関東・東海・関西・海外)、非会員(一般・学生)をご記入の上、送信して下さい。(登録後「受け付けました」とのメッセージが出ますが、確認メールは送付されませんので、重複登録にご注意下さい)

<https://forms.gle/7tbyKE76C5ZyTLRf8>

何らかの事情で Google form を開けない方は、Eメールの件名に「7月研究会参加希望」とお書きの上、上記の必要事項を記載して、下記の担当者にお送りください。ZOOMのリンク情報は、後日、Eメールでお知らせします。ご不明な点があれば担当者にお尋ねください。

■担当： 中島俊輔(日中関係学会事務局) shun.nakajima@gmail.com

<参加費のお支払い方法>

非会員のかたにはお申込み後、事務局より参加費のお支払い方法をご案内します。(銀行振込を予定)

なお準備の都合上、参加申し込みは、**7月17日(月)まで**にお願いします。なお、それ以前に申し込みが定員に達した場合は、受付を締め切らせていただきます。皆様のご参加を、心よりお待ちしております。

日本日中関係学会本部事務局

〒108-0073 東京都港区三田 4-7-19 ハタビル2F